

**新しい制度で大学と企業が対等な立場で研究を！**

## 大阪大学発の新しい産学連携制度「共同研究講座」

- 《受賞者》
- 大阪大学産学連携本部長 馬場 章夫
  - ダイキン工業株式会社（大阪大学招へい教授） 足達 健二
  - 株式会社小松製作所（大阪大学招へい教授） 吉灘 裕

### 《受賞概要》

#### ◇常時、大学と企業が協同で研究する場

- **大学と企業が協議して産業化を見据えた研究内容を設定し、研究内容に合わせて「産」と「学」から研究スタッフを配置し、共同研究に専念できる環境をもつ共同研究講座制度を制定。**
- 平成23年度には、共同研究講座を発展させた協働研究所、協働研究ユニット制度を制定。

#### ◇大学の先端技術と企業の基盤技術の融合

- 従来の共同研究では、企業の学内における立場が共同研究員のみであり対等ではなかった。また、寄附講座は大学が自主的に運営し成果は大学の単独所有となるので、企業の期待する成果を得るには適切な制度ではなかった。
- 共同研究講座では、例えば在籍出向の形で参加する企業の研究者は特任教授などの役職に就任し、**大学側の教員と対等の立場。**
- 大学と企業が協議して運営し、**成果は共有**することが原則。
- **従来の共同研究や寄附講座とは違う制度**として高く評価。

#### ◇新規事業の生まれやすい環境

- 大学と企業の多面的で密接な交流を行うことにより新規研究課題が生まれやすい。
- **大学側のシーズと企業側のニーズがマッチしやすい環境を整備。**企業の研究部門以外も強い関心。
- 共同研究講座の研究成果が、新規事業化に至る等の成功例が生まれ始めた。

#### ◇広がる共同研究講座の取組

- 平成18年の制度発足からこれまでの累計で、47講座・部門、5研究所、1ユニットを設置。
- 大阪大学では、共同研究講座数が、寄附講座・部門数に接近。
- 産業界から注目され、他大学も「共同研究講座」や類似の制度を制定。

#### ◇新しいタイプの成功事例

- **新しい産学連携制度を確立。企業から専任教員が常駐し、大学と企業が常時対等の立場で研究を行い、成果を共有しており、具体的なベンチャー企業も輩出**している功績は大きい。新しいタイプの成功事例として他大学にも波及しており、優れた事例である。



共同研究講座は、大学が企業から資金提供を受けてキャンパス内に設置する独立した研究組織で、研究の進展及び充実を図ることを目的としている。企業の第一線で活躍する研究者が、キャンパス内に常駐し研究に専念しており、企業等の側からは、大学内に設けた研究開発拠点と言える。